

資料番号	8
------	---

令和5年2月6日
課名 企業局水道課
担当者 課長 坂本
内線 4330

県営水道事業に係る経営比較分析表について

1 要旨・目的

全国の事業者の工業用水道事業及び水道用水供給事業の経営状況等について、総務省が調査を行い、結果を「経営指標」としてとりまとめたので、その分析を行うとともに、「経営比較分析表」として県ホームページにて公表する。

2 現状・背景

公営企業の経営及び施設の状態を表す経営指標を分析し、毎年、県ホームページ等で公開している。

この経営指標を活用し、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となる。

この経営指標を分析し、令和3年度決算を踏まえた「経営比較分析表」として取りまとめ、今後の見通しや課題等への対応に活用する。

【経営指標】

1 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率	⑧契約率（工業用水道事業） ⑧有収率（水道用水供給事業）
⑤料金回収率 ⑥給水原価 ⑦施設利用率	
2 老朽化の状況	
①有形固定資産減価償却率 ②管路経年化率 ③管路更新率	

3 概要

(1) 調査対象

区分	全国の事業者数	類似団体数
工業用水道事業	149 団体	29 団体※
水道用水供給事業	66 団体	—

※配水能力規模が 200,000 m³/日以上の大規模事業者

(2) 調査機関

総務省

(3) 調査結果

別紙 1，別紙 2 のとおり

(4) 分析結果

ア 工業用水道事業

企業債残高対給水収益比率及び契約率は平均値に達していないが、経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%を上回っており、これまでは事業の継続性が確保されてきた。

一方、今後は大口受水団体の撤退に伴う給水収益の大幅な減少により厳しい経営状況となるため、令和4年7月に取りまとめた経営改善策を実施していく。

イ 水道用水供給事業

経営の健全性・効率性について、経常収支比率は100%を上回っており、平均値と比較して良好な経営状況となっているが、将来の収支見通しは、人口減少等に伴う給水収益の減少、管路更新に伴う費用の増加などにより、経営状況は悪化する見込みである。

このため、同様の課題を抱える市町水道事業との広域連携による施設規模の最適化や業務の効率化によるコスト縮減など、効率的な運営を進めるとともに、着実な更新投資の実施が必要である。

課題の解消に向け、令和4年11月に県内の14市町と設立した「広島県水道広域連合企業団」において、コスト縮減など、効率的な運営を進めるとともに、着実な更新投資を実施していくこととしている。

(5) 今後の対応

令和5年2月下旬の総務省ホームページへの掲載日と同日に、県ホームページに掲載する。

4 その他（県ホームページURL）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kigyo/keieihikakubunsekihyou2021.html>

(参考) 経営指標の算出式

1 経営の健全性・効率性

項目	指標の見方	算出式
①経常収支比率(%)	単年度の収支状況 100%以上は黒字	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
②累積欠損金比率(%)	累積欠損金の発生状況 0%は累積欠損金なし	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
③流動比率(%)	短期的債務(1年以内)に 対する支払能力 100%以上は支払能力あり	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④企業債残高対 給水収益比率(%)	企業債残高の規模 (数値基準なし)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
⑤料金回収率(%)	給水料金による給水費用 の回収状況 100%を下回ると料金収入 が不足	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
⑥給水原価(円)	有収水量1m ³ 当たりの給 水費用 (数値基準なし)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品} \\ \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
⑦施設利用率(%)	施設の利用状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
⑧契約率(%) ※工業用水道事業	収益性及び未売水の状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{契約水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
⑧有収率(%) ※水道用水供給事業	収益性の状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

2 老朽化の状況

項目	指標の見方	算出式
①有形固定資産 減価償却率(%)	有形固定資産(償却対象) の減価償却状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
②管路経年化率(%)	法定耐用年数を越えた管 路延長の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
③管路更新率(%)	当該年度に更新した管路 延長の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

経営比較分析表／団体全体（令和3年度決算）

【別紙1】

広島県

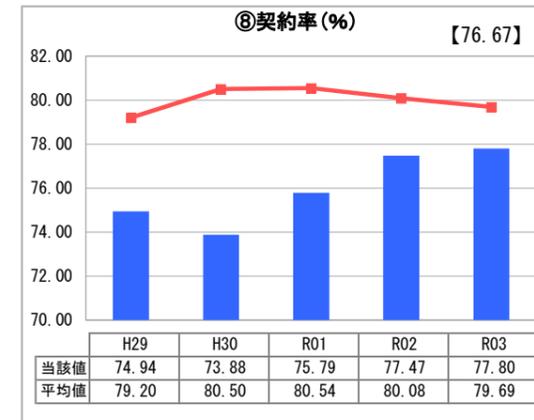
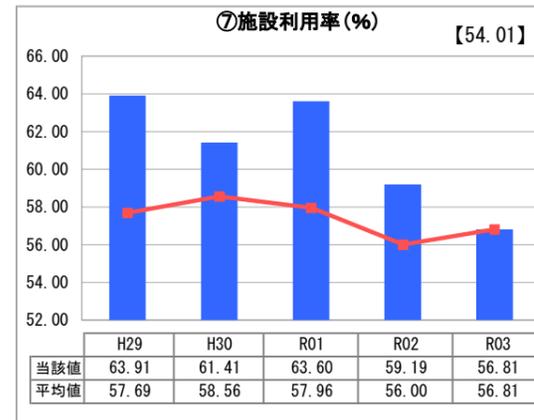
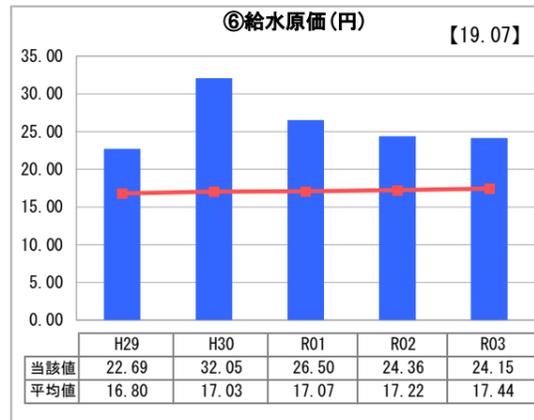
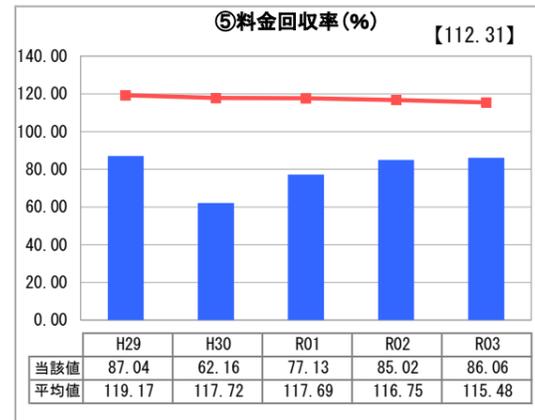
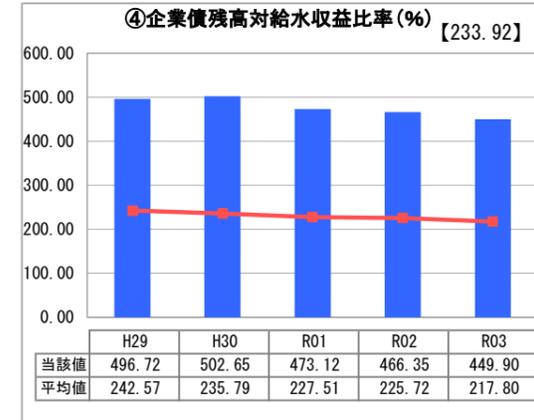
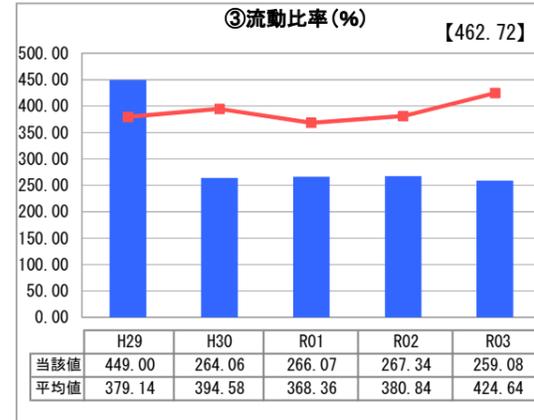
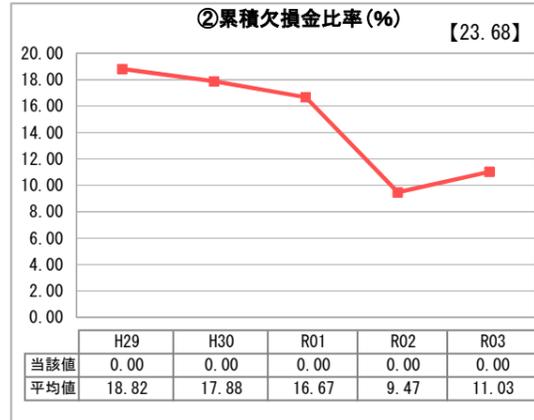
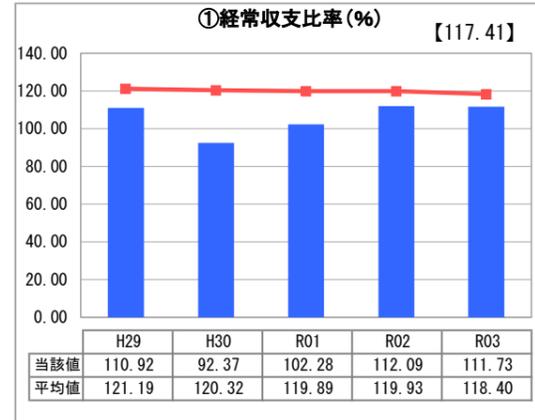
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	352,250	大規模	3	200,100
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	51.3	34	274,042	自治体職員	

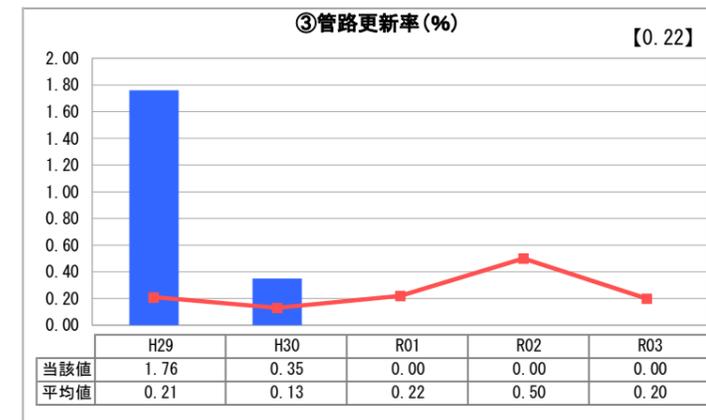
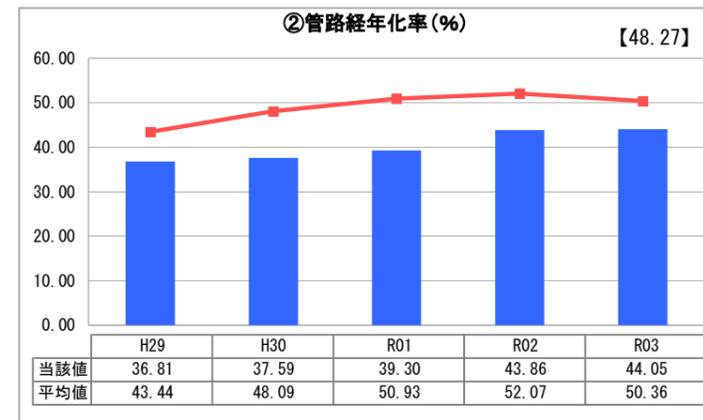
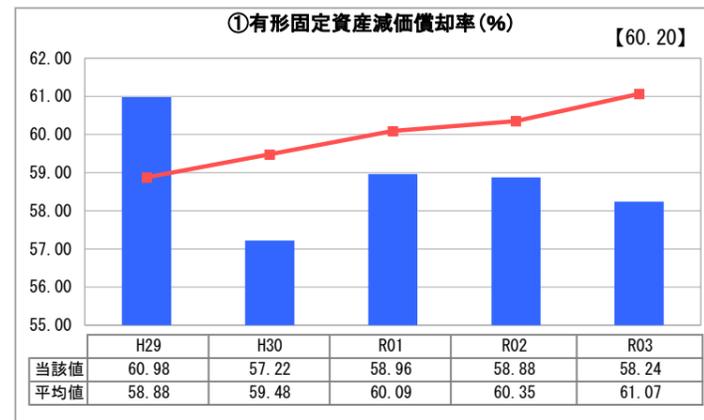
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率、②累積欠損金比率】
 経常収支比率は111.73%で健全経営の水準となる100%を上回っており、累積欠損金もないことから、経営は堅調に推移している。

【③流動比率】
 流動比率は259.08%で短期債務に対する支払可能な現金等の保有状況を示す100%を上回り、支払能力を確保している。

【④企業債残高対給水収益比率】
 企業債残高対給水収益比率は449.90%で類似団体平均値(以下「平均値」という。)を上回っている。この要因は、他団体と比べ、管路延長が長く、多額の更新投資を要するためである。

【⑤料金回収率、⑥給水原価】
 料金回収率は86.06%で給水費用を給水収益で賄うことのできる100%を下回っている。この要因は、当該算出方法においては、給水原価に工業用水道事業が一括して実施している他の事業に係る維持管理費が全て含まれている一方、他の事業から得た維持管理費部の収益が含まれないためであり、当該費用を除くと109.71%となる。

【⑦施設利用率、⑧契約率】
 施設利用率は56.81%で平均値と同率であり、契約率は平均値を下回っている。この要因は、用水型企業の立地を見込んで事業を開始した太田川2期工水及び沼田川工水において、立地企業の減量があり、水需要が伸びなかったことである。

また、平成30年7月豪雨で受水団体が被災し、契約水量が一時的に減少したが、令和元年度以降は増加している。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
 有形固定資産減価償却率は58.24%で法定耐用年数を超える資産が平成30年度以降に平均値以下となっている。この要因は、平成29年度に大型工事が完成したためである。

【②管路経年化率】
 管路経年化率は44.05%で法定耐用年数を経過した管路が平均値より低くなっているものの、昭和30年代後半から40年代に敷設した管路が多く、管路の老朽化が進行している。

【③管路更新率】
 管路更新率は令和元年度以降0%である。この要因は、管路更新工事の施工が複数年に及んでおり、当該年度に完成したものがなかったためであり、優先度の高い管路から順次耐震管に取り替える管路更新を進めている。

全体総括

企業債残高対給水収益比率及び契約率は平均値に達していないが、経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%を上回っており、これまでは事業の継続性が確保されてきた。

一方、今後は大口受水団体の撤退に伴う給水収益の大幅な減少により厳しい経営状況となるため、令和4年7月に取りまとめた経営改善策を実施していく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

広島県

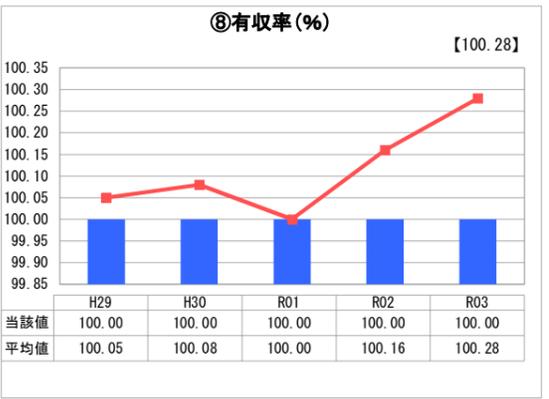
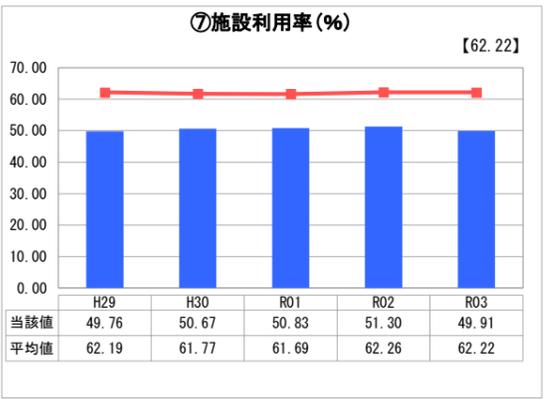
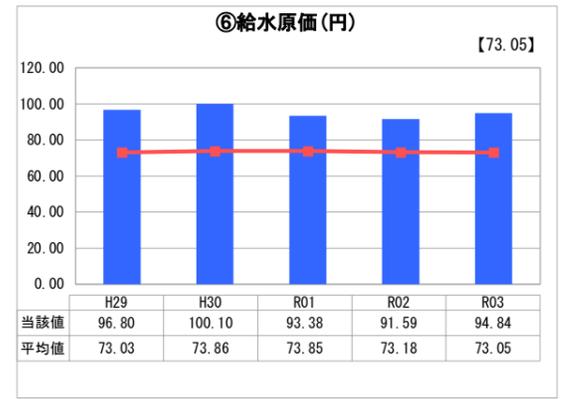
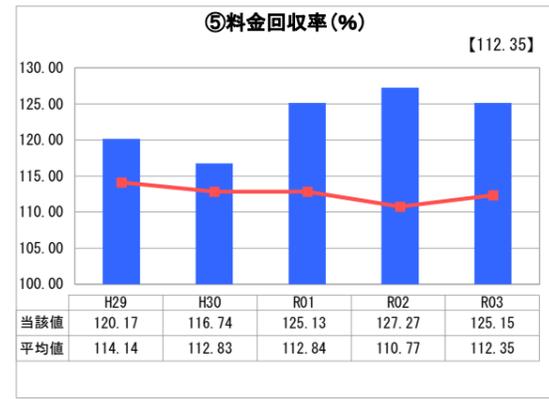
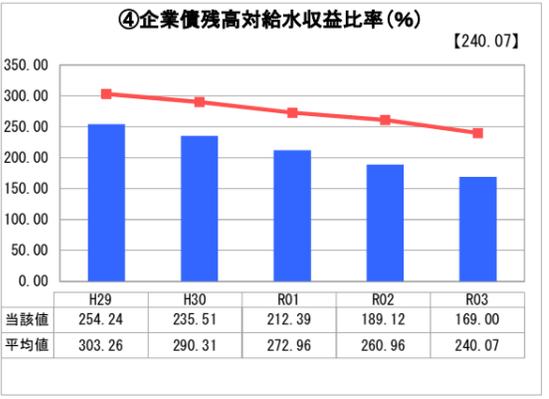
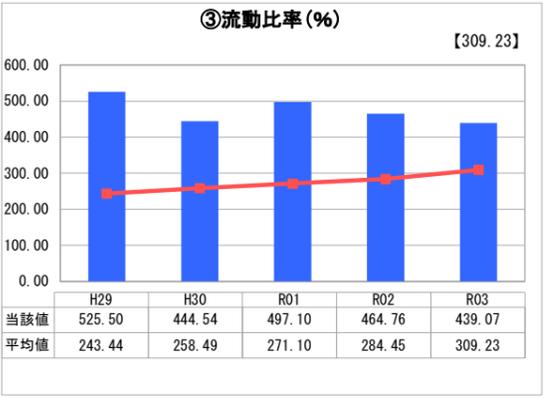
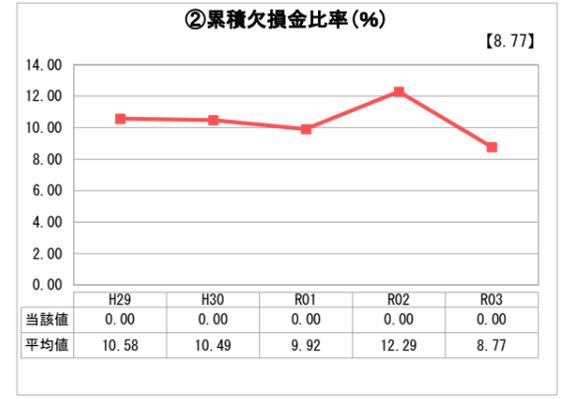
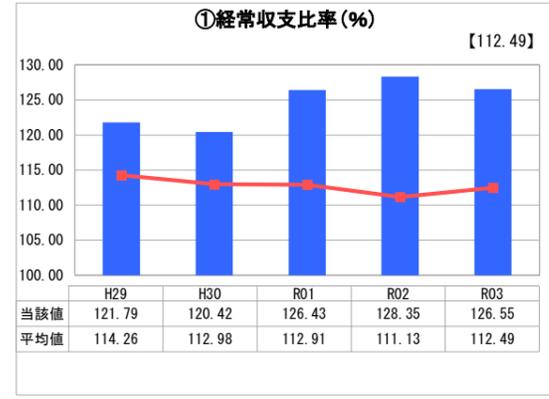
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.95	96.26	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,788,687	8,479.22	328.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,665,195	1,332.99	1,999.41

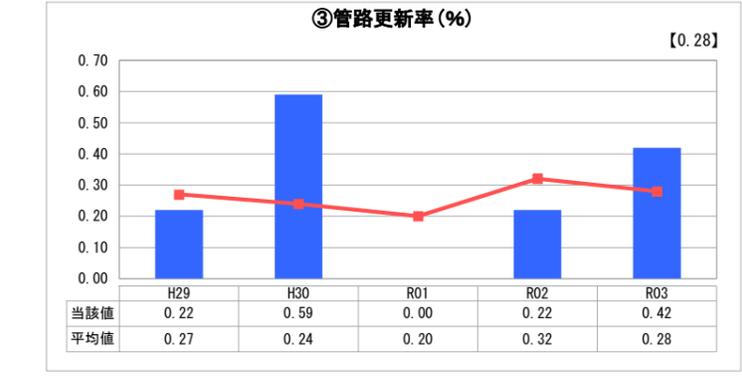
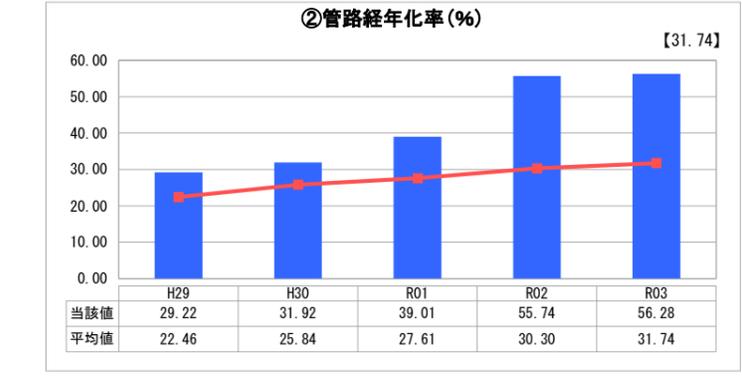
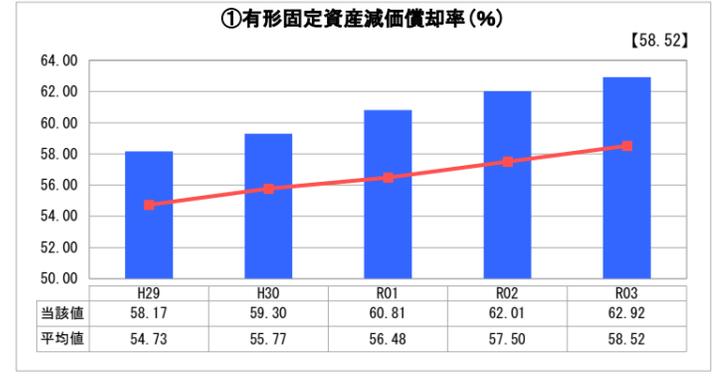
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率、②累積欠損金比率】
 経常収支比率は126.55%で健全経営の水準となる100%を上回っており、累積欠損金もないことから、経営は堅調に推移している。

【③流動比率】
 流動比率は439.07%で短期債務に対する支払い可能な現金等の保有状況を示す100%を上回り、支払能力を確保している。

【④企業債残高対給水収益比率】
 企業債残高対給水収益比率は169%で企業債の発行抑制に努めたことにより、類似団体平均値（以下「平均値」という。）より低い水準を維持している。

【⑤料金回収率】
 料金回収率は125.15%で給水費用を給水収益で賄うことのできる100%を上回っている。

【⑥給水原価】
 給水原価は94.84円で平均値に比べ高い水準にある。この要因は、管路延長が長く、管路等の更新費用及び維持管理費用が高いためである。

【⑦施設利用率】
 施設利用率は49.91%で平均値を下回っている。この要因は、計画給水人口に対する現在給水人口が低く、水需要が建設当初の計画水量まで伸びていないためである。

【⑧有収率】
 有収率は100%を維持している。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
 有形固定資産減価償却率は62.92%で平均値を上回っており上昇傾向にあることから、資産の老朽化が進行している。

【②管路経年化率、③管路更新率】
 管路経年化率は56.28%で平均値を上回っており、優先度の高い管路から順次耐震管に取り替えて管路を更新しているものの、昭和40～50年代に敷設した管路が多く、老朽化が進行している。なお、令和2年度は法定耐用年数を迎えた管路が多く、管路経年化率が大きく上昇している。管路更新率は各年度で変動がある。この要因は管路更新工事の施工が複数年に及ぶためであり、令和元年度に0%となっているのは当該年度に完成した工事がなかったためである。

全体総括

経営の健全性・効率性について、経常収支比率は100%を上回っており、平均値と比較して良好な経営状況となっているが、将来の収支見通しは、人口減少等に伴う給水収益の減少、管路更新に伴う費用の増加などにより、経営状況は悪化する見込みである。

このため、同様の課題を抱える市町水道事業との広域連携による施設規模の最適化や業務の効率化によるコスト削減など、効率的な運営を進めるとともに、着実な更新投資の実施が必要である。

課題の解消に向け、令和4年11月に県内の14市町と設立した「広島県水道広域連合企業団」において、コスト削減など、効率的な運営を進めるとともに、着実な更新投資を実施していくこととしている。